

事務事業名	男女共同参画社会づくり市民会議運営事業			担当	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係			
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-82-7151		
施策名	07	男女共同参画社会の実現			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	真岡市附属機関に関する条例							
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	1. 社会教育総務費				
事業概要	男女共同参画社会基本法に基づき真岡市は、平成12年度に市民会議を設置し、平成13年度に「真岡市男女共同参画社会づくり計画」を策定した。所掌事項は、男女共同参画についての啓発や男女平等意識のための研修を行うため、例年2回推進に向けた会議を行う。委員構成は、議会代表2名、学識経験者4名、社会教育委員長1名、公民館代表1名、校長会代表1名、女団連会長1名、工業団地総合管理協会1名、一般公募4名の15名で組織する。任期2年（平成22年9月1日～平成24年8月31日）。平成22年度は4回会議を開催し、市民会議と連携しながら男女共同参画推進条例を制定した。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 任期満了に伴う委員の選定・公募を実施し、第1回会議時に委嘱した。4回会議を行った。 23年度計画 10年の計画期間の後期計画の5年が経過するため、次期計画を策定するため、年5回程度開催する予定。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	市民会議開催数		2	2	2	4	5
	イ	委員委嘱人数		15	13	15	15	15
	ウ	研修会開催数		2	2	2	2	2
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民会議委員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	委員数		15	13	15	15	15
	イ	女性委員数		7	7	8	9	9
	ウ							
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡市男女共同参画社会づくり計画の実践と推進を図り、市の委員会、審議会等への女性の参画を推進する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	審議会の女性数		102	95	104	137	150
	イ	委員会の女性数		4	4	3	4	5
	ウ							
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 男女共同参画社会の実現を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	審議会の女性の割合		25.2	25.0	26.8	27.5	30.0
	イ	委員会の女性の割合		9.8	9.8	7.0	8.2	10.0
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	261	291	263	434	663	
	事業費計(A)	千円	261	291	263	434	663	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	3	3
		延べ業務時間	時間	30	30	30	50	70
		人件費計(B)	千円	126	125	122	213	299
トータルコスト(A)+(B)		千円	387	416	385	647	962	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	男女とも、互いにその人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が叫ばれる中、平成11年に国が「男女共同参画社会基本法」を定め、また県も「とちぎ男女共同参画プラン」を策定した。本市も、基本法の趣旨に従い、男女共同参画についての啓発や男女共同参画社会づくり計画の策定、その他男女共同参画社会づくりの推進に関する事項を行うため、平成12年に「真岡市男女共同参画社会づくり市民会議」を設置した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成19年4月に「真岡市男女共同参画社会づくり計画 後期実施計画（平成19年度～23年度）」を策定し、男女共同参画社会への取り組みをより強化した。また市町合併に伴い平成21年10月に後期実施計画の改定版を策定した。平成13年に比べ、平成22年には委員会等の女性委員構成割合が、14.0%から27.5%と13.5%増に、また職場における男女平等意識が27.2%から41.6%と14.4%増となるなど向上している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	政策・方針決定過程への女性参画の促進をより拡大してほしいとの意見がある。施策の推進のために男女共同参画専門の課や係を設置すべきとの意見が出ている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市勢発展長期計画に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 男女共同参画社会づくり計画に基づき、女性の社会参画を推進することは、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市民会議は、男女共同参画社会づくり計画推進のため必要な組織である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 男女共同参画社会づくりの計画の策定や啓発活動を行っていくことによって、推進が図れる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 男女共同参画社会づくりの推進が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 男女共同参画社会づくりのための、唯一の組織である。 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会議開催事務が主であり、最小限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 主に会議開催に関わる、最小限の人件費である
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 市民会議委員に計画の策定と啓発活動に関わってもらうことで、市民への意識の浸透が図れる。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							